定例記者発表次第

日時／令和８年 10 月 16 日（金）
10 時 30 分　開始予定
会場／矢板市役所　第一委員会室

1　開会

2　記者発表案件
（１）　矢板高等学校における矢板市消防団が参画した防災教育の実施について
（生活環境局）

（２）　「矢板市省エネエアコン購入費補助事業」及び「矢板市家庭用防犯機器類設置費補助事業」の実施について　（生活環境局）

（３）　「矢板市データセンター地域共生ガイドライン」の策定について（商工観光課）

3　質疑応答

4　提供案件
（１）　文星芸術大学生による、矢板市における PBL 成果報告会の開催について
（総合政策課）

（２）　図書館からのお知らせ（生涯学習課）

（３）　第 59 回矢板市文化祭の開催について（生涯学習課）

5　その他

6　閉会

◆◇◆◇◆◇

様式第２号

記者発表資料

令和８年 10 月 16 日（金）発表

件　　名	矢板高等学校における矢板市消防団が参画した防災教育の実施について

（説明文）

矢板高等学校において、矢板市消防団の主催で、実践的な防災教育を下記のとおり開催します。矢板高等学校での実施は、昨年に引き続き２回目となります。

1　日時　　令和８年 10 月 26 日（月）13 時 30 分から 15 時 20 分（予定）

※　高校の防災訓練に併せて実施。

※　消防団による防災教育は、13 時 50 分頃を予定。

2　場所　　栃木県立矢板高等学校校庭（矢板市片俣 618-2）

※　雨天の場合は体育館で実施

3　内容

⑴　矢板市消防団による放水実演　（屋外実施時のみ）

⑵　消防車両を用いた生徒による放水体験　（屋外実施時のみ）

⑶　ホース延長体験

⑷　消防・救助資機材展示、取扱い体験

⑸　煙体験

⑹　VR 防災体験車

⑺　応急手当体験

4　参加者　　約 400 人

5　共催　　栃木県、塩谷広域行政組合消防本部

※提供資料有（別添のとおり）

担当課・担当名	生活環境局　企画・危機対策担当		
電話番号	0287-43-1114	内線電話番号	2110

高校等における消防団が参画した体験的・実践的防災教育

○共助の役割を担う消防団等の地域の協力を得ながら、体験的・実践的防災教育を実施することにより、生徒等の防災意識の高揚を図るとともに、将来の地域防災力の担い手確保につなげていく。

【イメージ】

栃木県

①事業紹介

③調整

県立高校で防災教育を実施する際に県へ調整依頼

市町・消防団



とちまるくんも活動服で参加して魅力発信

②派遣依頼

高校・大学



④派遣

【防災教育メニュー】
- 消防団の説明・質疑
- 防災講話（やりがい）
- 消防団の放水実演
- 生徒等による放水体験
- 消防資機材の説明
- ホース投げ体験　　等

消防団による体験的・実践的な防災教育









防災教育の後…



防災意識の芽生え



【アンケート実施】
生徒等からの応援メッセージにより
消防団の士気向上



将来の地域防災を支える担い手の育成

様式第２号

記者発表資料

令和８年 10 月 16 日（金）発表

件　　名	「矢板市省エネエアコン購入費補助事業」及び「矢板市家庭用防犯機器類設置費補助事業」の実施について

（説明文）

物価高騰の影響を受けている市民の生活支援と、家庭を狙った犯罪の防止を図るため、国の物価高騰対応支援地方創生臨時交付金を活用し次の事業を実施します。

記

1　事　業　名　⑴矢板市省エネエアコン購入費補助事業
　　⑵矢板市家庭用防犯機器類設置費補助事業

2　事業概要　市内の登録店舗で対象製品を購入する市民に対し、購入費等の一部を補助します。

3　対象製品　エアコン…統一省エネラベル２つ星以上の性能の製品
　　防犯機器…防犯カメラ、センサーライト、補助錠など 11 品目

4　補助金額　エアコン… 大型店舗での購入　購入費の 50%、上限６万円
　　中小店舗での購入　購入費の 60%、上限８万円
　　防犯機器… 購入費の 75%、上限５万円

5　申請対象者　申請日時点で市内に住民登録がある世帯の世帯主
　　その他要件は資料記載のとおり

6　申請方法　購入前の「事前申請制」
　　・受付期間：令和８年 11 月９日（月）から 11 月 30 日（月）
　　・所定の書類を揃え、生活環境局へ持参または郵送により提出
　　・申請総額が予算額を超えた場合は、抽選にて交付対象者を決定

7　購入店舗　事業登録した「登録店舗」にて購入
　　登録を希望する店舗からの申請は随時受付中

※提供資料有（別添のとおり）

担当課・担当名	生活環境局企画・危機対策担当		
電　話　番　号	0287-43-6755	内線電話番号	2110・2111

矢板市省エネエアコン購入費補助事業
事業説明書

１　目的

エアコンの省エネ基準が 2027 年度から大幅に引き上がることを見越し、購入及び買い換えの需要が高まっており、エアコンの購入・買い替えを支援することで、家計の負担軽減を図ることを目的としています。

２　対象製品

事業種別	対象製品	省エネ性能
省エネ家電	・エアコン	統一省エネラベルの省エネ性能多段階評価点★2.０以上

「購入金額」とは、機器本体（付属品含む）と稼働に必要な工事費・配送費をいう。
（使用していた機器の撤去・処分・リサイクル費は対象外）

【省エネ性能について】

統一省エネラベルは省エネ性能★２つが基準点となり、それ以上の性能であれば省エネを達成しているため、十分に省エネ性能の高い製品が導入できる。

３　交付対象者

・申請日時点で矢板市に住民登録があり、市税を滞納していない世帯。
・過去に「省エネ家電・省エネ給湯器購入費補助金」を受給していない世帯

４　申請方法等

・これまで課題が指摘されてきた先着順による受付を廃止し、あらかじめ定めた受付期間内に申請及び必要書類の提出を求める方式へと改めました。その上で、申請総額が予算額を超過する場合には、公正かつ公平なルールに基づく**抽選**（後述）により交付対象者を決定いたします。
・①申請書、②誓約書、③見積書（または販売価格が分かるもの）、④カタログ等の写し（製品概要が分かるもの）を世帯主名で申請期限内に提出していただきます。
・期限内の申請額が予算額を超えない場合は抽選を実施せず、全員に交付決定し、予算残額については随時受付に切り替えて対応となります。
・本補助金への申請は１世帯につき１回限りとなります。
・交付決定を受けた者は、製品の購入・措置後に①請求書②領収書③現況写真の３点を揃え、世帯主名で令和９年３月１９日（金）までに提出していただきます。

５　抽選申込受付期間

令和８年１１月９日（月）～令和８年１１月３０日（月）

６　抽選の方法

・窓口来庁（業者の代行申請）・郵送問わず、受付期間に必要書類を揃え生活環境局宛に提出されたものを対象といたします。

・抽選については「デジタルツールによる無作為抽選」にて実施。
実施日：令和８年１２月１日（火）
・抽選の結果は当選者・落選者ともに書面で通知いたします。なお、結果の閲覧は申請者及び世帯員に限り認めるものといたします。

７　購入店舗
市に登録申請し承認を受けた店舗（＝登録店舗）にて購入。
リーフレット、公式ホームページ等に登録店舗一覧を掲載。

８　補助率、上限額（１申請あたり）
中小店舗　　補助率 60％（1,000 円未満切り捨て）　上限８万円
大型店舗　　補助率 50％（1,000 円未満切り捨て）　上限６万円
※　大型店舗とは、資本金１億円を超える家電量販店や大型店舗となります。

９　予算額　　8,400,000 円

10　周知方法
周知リーフレットを 11 月号の広報と併せて配布
（防犯機器類購入補助と同時掲載）、
公式 SNS、ホームページ等による周知を予定。

矢板市家庭用防犯機器類設置費補助事業　事業説明書

1　目的

各家庭における防犯機器の設置環境整備を推進し、防犯意識向上と犯罪抑止効果を高め、市民が安心して暮らせる環境づくりと犯罪発生件数の減少を図ることを目的に、防犯機器の購入費等の一部を補助するものです。

2　対象製品（各家庭の実情に沿った複数品目を組み合わせての購入を想定）

事業種別	対象製品	製品性能
防犯カメラ類	・防犯カメラ本体及び映像確認モニター ※設置工賃等の諸費用含む	24 時間継続して撮影することができ、屋外に設置固定できるもの
	・録画装置など一体的に機能する機器類 （防犯カメラ機能付きインターホン） ※スマートフォンやタブレット端末等除く ※設置工賃等の諸費用含む	24 時間継続して撮影することができるもの又は人感センサー等により動画若しくは静止画を撮影ができ、屋外に設置固定できるもの
	・「防犯カメラ設置済み」等の掲示物 ※設置工賃等の諸費用含む	ダミーカメラや掲示物のみは不可。
その他の防犯機器類	・センサー付きライト ・防犯窓フィルム ・補助錠 ・窓用セキュリティフェンス（面格子） ・防犯アラーム（窓・扉用） ・ドア用ガードプレート ・防犯砂利 ・リレーアタック防止キーボックス ※設置工賃等の諸費用含む	申請時の提出書類（見積・カタログ等）により防犯に資する商品であることが確認できるもの

【防犯カメラ設置基準】
- 設置場所は申請者宅の屋外とし、防犯上不必要な映像の撮影防止のため原則として住宅の敷地内を撮影するよう撮影範囲を限定すること。
- やむを得ず撮影範囲に隣家等が含まれる場合には、その居住者等から承諾を得ること。

【センサー付きライト設置基準】
- 感知・照射範囲について、申請者宅の敷地内に限るものとし、隣家等へ光害が及ばぬよう留意すること。

3　交付対象者

以下の要件を全て満たす者。

①申請日時点で矢板市に住民登録があり、市税滞納がない世帯の世帯主

②過去に「矢板市家庭用防犯カメラ設置費補助金」を受給していない
世帯の世帯主

4　申請方法等

購入前の「事前申請」により実施。

・①申請書、②誓約書、②見積書（店舗での販売価格等が確認できるもの）、③カタログ等の写し（製品概要が分かるもの）を、世帯主名で申請期間内に提出する。
・申請書一式は、窓口来庁（代行可）または郵送にて生活環境局あて提出。
・申請総額が予算額を超過する場合には、公正かつ公平なルールに基づく抽選により交付対象者を決定する。
・期限内の申請額が予算額を超えない場合は抽選を実施せず、全員に交付決定し、予算残額については随時受付に切り替えて対応する。
・交付決定を受けた者は、製品の購入・設置後に①請求書②領収書③現況写真の３点を揃え、世帯主名で令和９年３月１９日（金）までに提出する。

5　申請受付期間

令和８年１１月９日（月）～１１月３０日（月）必着

6　抽選について

・「デジタルツールによる無作為抽選」にて実施。
・実施日：令和８年１２月１日（火）
・当選者には交付決定通知書を送付し、落選者には落選通知を送付することで発表に代える。
・結果の閲覧希望は申請者及びその世帯員に限り認める。

7　購入店舗

市に登録申請し承認を受けた店舗（＝登録店舗）にて購入。
リーフレット（広報配付世帯に 10/30 より配付）に登録店舗一覧を掲載。

8　補助率、上限額

補助率　3/4 以内（1,000 円未満切り捨て）、上限　5 万円

9　予算額　5,000,000 円

10　その他

・製品は新品（未使用品）に限る。
・本補助金への申請は 1 世帯につき 1 回限りとする。
・交付決定日以降に購入した製品のみが交付対象となる。
（領収日が交付決定日以降であること）
・賃貸物件の場合、物件への固定・加工を伴う機器を設置する際は、住宅の所有者の同意を得ていること。

記者発表資料

令和８年 10 月 16 日（金）発表

件　　名	「矢板市データセンター地域共生ガイドライン」の策定について

１　目的

データセンターの立地にあたっては、地域との共生を図りながら適切な施設整備及び運用を行うことが重要であると捉えております。このため、本市では地域共生に向けてデータセンター事業者に要請する事項を取りまとめた、本ガイドラインを策定しました。

２　内容

本ガイドラインでは、各種法令順守はもとより、行政とデータセンター事業者の役割分担を明確にし、立地をする地域の選定、地域住民との対話と情報共有、環境対策の徹底、再エネなどの目標設定、モニタリング調査の実施、地域への貢献活動など、データセンター事業者に対して要請する事項を取りまとめたものです。

３　規格・発行日等

A4 判・29 ページ

令和８年 10 月 15 日　ver1.0 発行

４　公表先

市ホームページにて閲覧・ダウンロード可能

５　参考資料

第１章 はじめに
第２章 地域との対話・情報共有
第３章 生活環境及び安全への影響
第４章 環境性能の向上と脱炭素電源の活用推進
第５章 地域社会への貢献
資料編 関連規制・関連計画等の一覧

※提供資料有（別添のとおり）

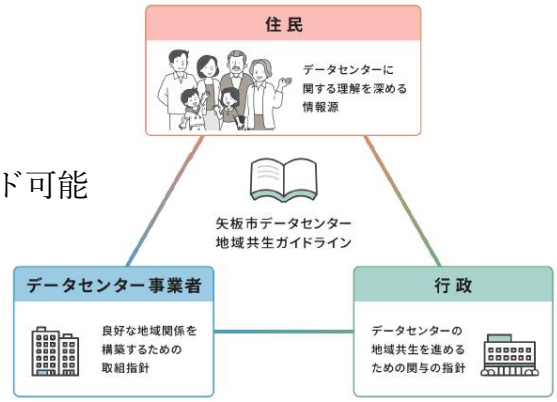


図１：本ガイドラインの位置づけ

担当課・担当名	商工観光課次世代産業推進室　大谷津		
電話番号	0287-43-6211	内線電話番号	4212

矢板市
データセンター
地域共生ガイドライン Ver.1.0

令和8年（2026年）

矢板市

目　次

第１章　はじめに 2
- 1.1　策定の目的 2
- 1.2　データセンターとは 4
- 1.3　矢板市におけるデータセンターの立地適正 5

第２章　地域との対話・情報共有 8
- 2.1　行政との対話・連携 8
- 2.2　住民との対話 10

第３章　生活環境及び安全への影響 11
- 3.1　騒音・振動の抑制 11
- 3.2　排熱・排煙への配慮 12
- 3.3　景観への配慮 14
- 3.4　安全対策・災害レジリエンス 15
- 3.5　地域交通への配慮 16

第４章　環境性能の向上と脱炭素電源の活用推進 17
- 4.1　環境性能目標 17
- 4.2　脱炭素電源の積極的な活用 18
- 4.3　水資源の有効活用 19
- 4.4　熱の有効活用 20
- 4.5　取組状況の報告とモニタリング 21

第５章　地域社会への貢献 22
- 5.1　データセンター事業者による地域貢献 22
- 5.2　地域雇用と産業 DX の推進 23
- 5.3　地域経済への波及効果 25

資料編　関連規制・関連計画等の一覧 27

第１章　はじめに

1.1　策定の目的

本市では、人口減少や少子高齢化の進行に伴う地域経済の縮小や担い手不足といった課題に対応し、持続可能な地域づくりを実現するため、地域の特性を生かした新たな産業の創出・集積を推進しています。特に本市は、大容量の電力供給ポテンシャルなどデータセンターの立地に適した特性を有しており、これらの強みを活用した産業集積を図ることが重要となっています。

このため本市では、「矢板市産業集積プラン」において、データセンターを資本集約型産業[1]の重点対象として位置付け、その立地を積極的に推進しています。

国においても、2026 年度に日本成長戦略を閣議決定し、17 の戦略分野の一つである「デジタル・サイバーセキュリティ」において、データや AI の利活用を支える基盤として国内データセンターの整備を推進しています。こうした取組の一環として「GX 戦略地域[2]（データセンター集積型）」制度が創設され、本市はその対象地域に選定されています。

一方で、データセンターの立地にあたっては、地域との共生を図りながら適切な施設整備及び運用を行うことが重要です。そこで本市では、地域共生に向けてデータセンター事業者に求める事項を示すものとして、本ガイドラインを策定しました。住民の皆様は理解を深める情報源として、事業者の皆様は良好な地域関係を構築するための取組指針としてご活用ください。

[1] 資本集約型産業：工場や機械、設備などへの大きな投資が必要で、人手よりも多くの資本を活用して生産やサービス提供を行う産業。

[2] GX 戦略地域：脱炭素と経済成長の両立を目指し、国が重点的に支援する地域。再生可能エネルギーやデータセンター、次世代産業の集積を促進することにより、地域経済の活性化を図る。

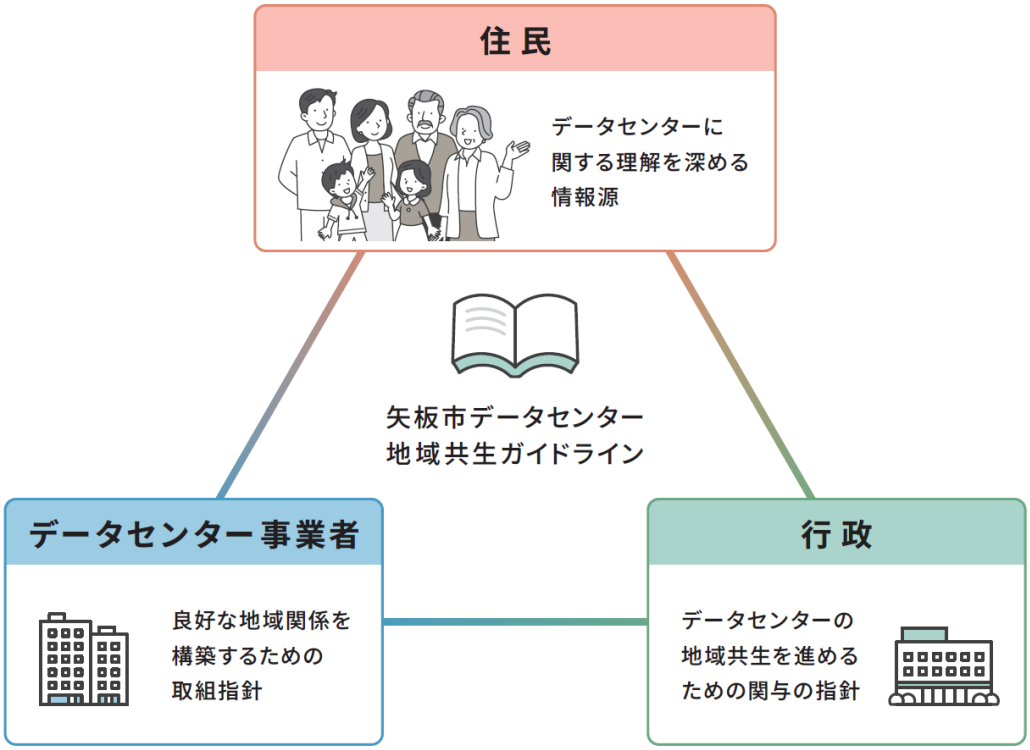
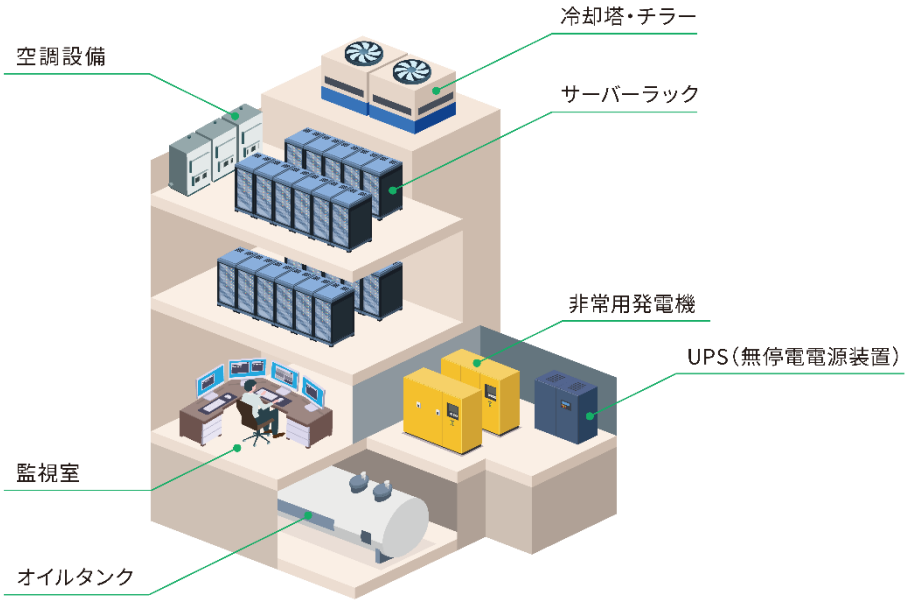


図 1：本ガイドラインの位置づけ

1.2　データセンターとは

データセンターとは、インターネット用の装置を設置・運用することに特化した建物の総称であり、装置を冷却するための設備や非常用発電機なども備えています。インターネットに繋がり、24 時間 365 日絶え間なく利用者のデータを処理しています。一般的な工場と比較すると、人や物、車両の出入りは限定的であり、館内でデータ処理を行う大量の設備の動作環境のために、窓も少ない建物であることが特徴です。



●空調設備
- サーバーの温度上昇を抑え、安定稼働を支えるため、室内や機器の温度・湿度を維持します。

●監視室
- 通信の状態など、施設の稼働状況の監視が行われています。

●オイルタンク
- 停電が続いた場合に起動する非常用発電機の燃料を貯蔵します。消防法等による構造・設備の安全基準を満たして設置されます。

●冷却塔・チラー
- サーバー室の空調設備等の冷却水等の循環を担う設備です。

●サーバーラック
- 各種サービスの提供、データの保存・処理、ネットワーク通信の制御などを担う、情報処理装置（サーバー）が配置されています。

●非常用発電機
- 停電が続いた場合にサーバー等の機器を継続稼働できるよう、燃料を用いて発電を行います。

●UPS（無停電電源装置）
- 停電の際などに、バッテリーからサーバー等に電力を供給することで、継続稼働を可能にします。

図 2：データセンターの一般的な設備構成

1.3　矢板市におけるデータセンターの立地適正

■ データセンターの立地条件

データセンターは、24 時間 365 日停止することなく安定して稼働することが求められる重要な社会インフラです。そのため、障害発生時においてもサービスを継続できるよう、電力等のインフラにおける冗長性[3]の確保が不可欠です。また、災害による設備被害や運用停止のリスクを低減するため、地震や洪水などの自然災害リスクが低いことが求められます。さらに、人員・物資の移動や利用企業との連携を円滑に行うため、大都市圏（首都圏等）への優れたアクセス性も重要な立地条件となります。

■ 矢板市の優位性と立地適正区域

本市は、データセンター集積に必要な条件を高度に備えた地域です。南北方向及び東西方向にそれぞれ 2 系統の送電線が交差しており、大容量の電力を安定的に供給できるポテンシャルを有しています。さらに、国道 4 号や東北自動車道による首都圏への交通利便性に優れるとともに、活断層リスクが低く強固な地盤を有することから、自然災害リスクが低い地域といえます。

本市では、電力供給力、交通アクセス、防災性及び周辺環境との調和等を総合的に勘案し、「矢板工業団地」及び「地域未来投資促進法の重点促進区域[4]」をデータセンターの「立地適正区域」に位置付け、同区域への立地を誘導します。

その一方で、自然環境や生活環境への影響が大きいことが想定されるエリア（自然公園法に基づく自然公園、用途地域の中の住居地域、重点促進区域を除く農地、住宅地、分譲地等）は、立地が望ましくない区域と位置付けます。

①矢板工業団地	用途地域が工業地域に指定されている区域であり、産業集積のために開発した用地です。既存インフラを活用できることから、比較的短期間での整備が期待されます。
②地域未来投資促進法の重点促進区域	産業集積に向けて選定した区域であり、広い用地の確保が可能であることから、企業立地の促進が期待される区域です。

[3] 冗長性：機器やシステムに障害が起きても機能を維持できるよう、予備の設備や仕組みをあらかじめ備えておくこと。

[4] 地域未来投資促進法の重点促進区域：地域経済の活性化につながる企業の設備投資や事業立地を重点的に促進するため、自治体が国の同意を受けて設定する区域。指定されることで、計画的な土地利用等が可能となる。



※国土地理院「地理院地図」を加工して作成

図 3：データセンターの立地適正区域

第２章　地域との対話・情報共有

本章では、データセンターの建設・運用に際し、データセンター事業者における行政及び住民との対話・連携のあり方を説明します。

2.1　行政との対話・連携

データセンターの円滑な整備及び運営のためには、データセンター事業者と行政が早い段階から情報共有を行い、地域課題や必要な手続について認識を共有することが重要です。

データセンター事業者は、本市に対して立地検討段階から運用開始後に至るまで、建設・運用に関する情報共有及び事前相談を行ってください。

本市は、法令や条例の適用関係、地域特性、必要な手続等に関する情報提供を行うほか、住民とのコミュニケーションを図る範囲や地域固有の課題について助言を行うとともに、地域共生に向けた取組を促します。

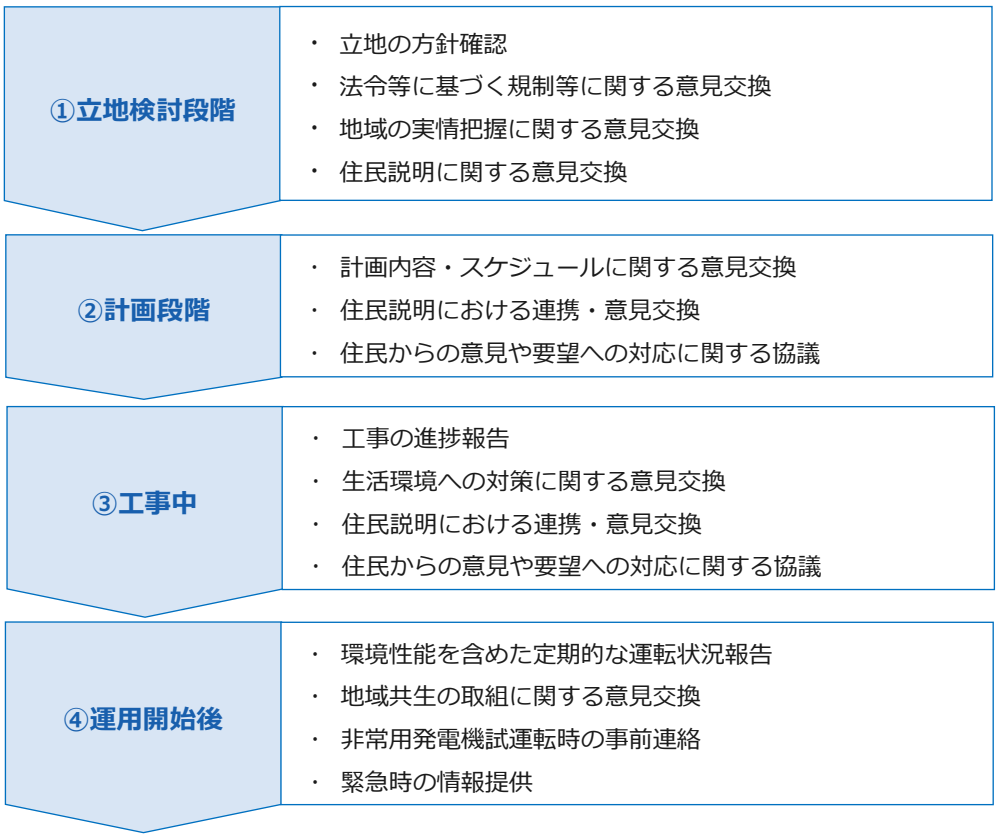


図 ４：行政とデータセンター事業者による継続的な連携の例

データセンター事業者の皆様へ

データセンターの建設・運用や地域共生に関する課題について、本市と継続的に情報共有・相談を行いながら、地域と共生する施設運営を進めてください。

2.2　住民との対話

データセンターは、長期間にわたり運営される施設であることから、住民との信頼関係を構築し、維持していくことが重要です。

データセンター事業者は、立地検討段階から住民への情報提供を行うとともに、一方的な説明にとどまることなく、住民の皆様から寄せられる意見や懸念に適正に向き合いながら、継続的な対話を行ってください。また、施設の建設後においても、定期的な情報提供や意見交換を通じて、良好な関係の維持に努めてください。

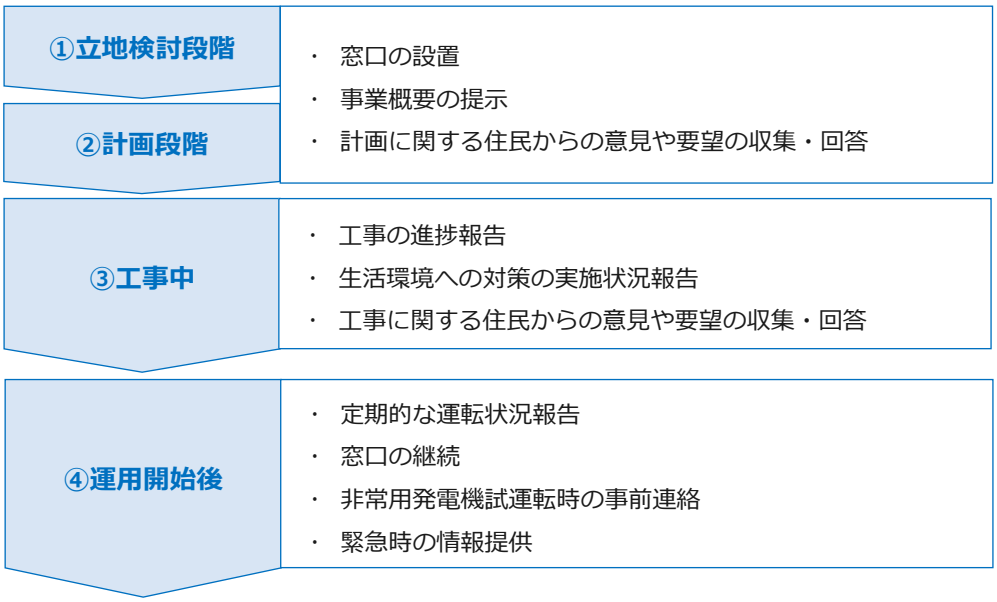


図 5：住民とデータセンター事業者による継続的な対話の例

■ データセンター事業者に期待する対話の姿勢

- 一方的な報告や形式的な説明会にとどまらず、住民の皆様からのご質問やご意見に向き合う対話を重視すること
- 住民の皆様からのご質問やご意見には、誠実かつ具体的に回答すること
- 住民の皆様からのご意見を踏まえて講じる対策等について、説明会等を通じて適切に周知すること
- 専門用語を避け、図表や完成イメージ図等を活用したわかりやすい資料を使用すること

第３章　生活環境及び安全への影響

本章では、データセンターの建設・運用に際し、生活環境や安全面に関して配慮が必要な主な事項について、その実態とデータセンター事業者に求める対策を説明します。

3.1　騒音・振動の抑制

データセンターは 24 時間運用を前提とするため、サーバー冷却用の空調設備（室外機・冷却塔等）の常時稼働に伴う機械音や非常用発電機の点検・試運転時における動作音が発生します。

一方で、これらの騒音・振動に対しては関係法令及び各種条例による厳密な基準が適用されます。本市としては、データセンターを立地適正区域に誘導した上で、データセンター事業者には適切な防音・制振対策を講じることを求めます。

図 ６：法令及び条例に基づく騒音（左）・振動（右）の基準値（敷地境界における値）

地域区分	基準値	
	昼間 （6～22 時）	夜間 （22～翌 6 時）
工業地域	60 デシベル	50 デシベル
無指定の地域	60 デシベル	50 デシベル

地域区分	基準値 ※建設作業における基準値
工業地域	75 デシベル
無指定の地域	75 デシベル

※2026 年時点で、立地適正区域①：矢板工業団地は「工業地域」、立地適正区域②：地域未来投資促進法の重点促進区域は「無指定の地域」に該当する。

図 ７：（参考）日常生活における音の大きさの目安

日常生活音	音の大きさの目安
人の話し声（日常）	約 50～61 デシベル
テレビ	約 57～72 デシベル
掃除機	約 60～76 デシベル

※出典：東京都「生活騒音」

3.2　排熱・排煙への配慮

(1) 排熱

データセンター事業者は、空調設備などから排出される温風が近隣住宅や歩行者等に当たらないよう、設備の配置等を十分に配慮してください。

また、本市ではデータセンターを立地適正区域に誘導することに加え、当該区域においては、近隣事業者等による排熱の有効活用（利活用）の検討や、大気中への排熱排出量自体の抑制を促します。（詳細は本ガイドライン「4.4　熱の有効活用」を参照）。

データセンター事業者は、周辺環境への影響を最小限にとどめるため、熱源や排出口の配置等を工夫してください。

■ データセンター事業者に求める取組

- 排気が歩行者等に直接当たらないよう、室外機及び冷却設備の向きや配置を十分に工夫すること
- 住民説明会等において、排熱の発生メカニズムや想定される環境への影響に関するデータを示し、丁寧な説明を行うこと
- 地域との共生に向け、近隣事業者や本市と協力し、排熱の有効活用（熱利用等）に向けた検討に努めること

(2) 排煙

データセンターでは、停電時にも継続して運転できるよう、非常用発電機を設置します。非常用発電機は、停電時や法令等に基づく試運転時に使用される設備であり、通常時に稼働し続けるものではありません。

排煙に対しては、大気汚染防止法等の関係法令に基づく規制が適用されます。データセンター事業者は、規制を遵守するとともに、試運転について住民への周知を行うなどの配慮を行ってください。

■ データセンター事業者に求める取組

- 大気汚染防止法等の関係法令及び各種基準の遵守

- 排気口の向きや配置等への配慮
- 非常用発電機の試運転についての住民への事前周知
- 排煙に関する住民からの問い合わせへの適切な対応

3.3　景観への配慮

■ データセンターの建物と景観

データセンターは、セキュリティ確保の観点から窓が少なく、大型の設備を伴うことから、その外観について不安の声が寄せられることがありますが、建物の高さや配置、植栽等を工夫することで、周辺景観との調和を図ることが可能です。

このことから、データセンター事業者は、地域の景観特性に配慮した施設計画を策定するようにしてください。

■ データセンター事業者に求める取組

- 栃木県・矢板市の景観条例や矢板市景観計画の遵守
- 建物の高さや配置等に配慮し、周辺景観との調和を図ること
- 植栽や緩衝帯等を活用し、圧迫感の軽減に努めること
- 室外機や冷却設備等について、周辺からの見え方に配慮すること
- 地域の景観特性を踏まえた外観デザインを検討すること

3.4　安全対策・災害レジリエンス

データセンターは様々な設備を備えており、安全対策・災害レジリエンスは周辺環境にとっても重要な観点です。データセンター事業者は、一般的な建築物と比較して高い耐震性能の確保、浸水対策、燃料設備の適切な管理、緊急連絡体制の整備など、災害発生時における安全性を確保するための万全な措置を講じてください。

なお、非常用発電機の燃料保管等については、消防法や建築基準法等の関係法令に基づき、厳格な管理が義務付けられています。

■ データセンター事業者に求める取組

- 消防法、建築基準法等の関係法令の遵守
- 非常用発電機や燃料設備の適切な維持管理
- 耐震・浸水対策等を考慮した施設整備
- 災害発生時における本市、関係機関との緊急連絡体制の整備
- 本市、関係機関及び地域との防災連携

3.5　地域交通への配慮

データセンターの建設工事中は大型車両の往来が増加するほか、施設稼働後においても機材搬入等に伴う車両の出入りが発生します。

データセンター事業者は、工事車両等の通行時間帯の配慮や安全対策を徹底してください。

■ データセンター事業者に求める取組

- 児童・生徒の登下校時間帯や通勤時間帯における工事車両の走行を極力回避すること
- データセンター周辺の公道等における工事車両・関係車両の長時間駐停車を行わないこと
- 周辺交通への影響緩和及び事故防止のため、適切な箇所へ誘導員・警備員を配置すること
- 工事スケジュールや交通規制計画について、事前に住民へ周知・説明すること

第４章　環境性能の向上と脱炭素電源の活用推進

本市は、「GX 戦略地域（データセンター集積型）」に選定されており、データセンター集積を核とした産業クラスターの形成や AX[5]・DX[6]の推進に取り組んでいます。本章では、その前提となる環境性能の向上や、脱炭素電源の活用に関する本市の考え方を示します。

4.1　環境性能目標

■ データセンター事業者に求める環境性能目標

データセンター事業者は、環境負荷の低減に向けて、高いエネルギー効率を確保するとともに、再生可能エネルギーの活用を推進してください。

本市では、データセンターの環境性能を評価する主要指標として、PUE[7]と再エネ使用比率を設定し、継続的な改善を促します。

PUE については、省エネ・非化石転換法に基づく国の指針を踏まえ、2029 年度以降に新設される一定規模以上のデータセンターに対し、稼働開始後 2 年が経過した時点の翌年度以降、PUE1.3 以下を目標とすることを求めます。

また、本市では、データセンター運用に使用するエネルギーに占める再生可能エネルギー比率について、70%以上を推奨目標として設定します。

PUE **※2029 年度以降新設のデータセンター**	**再エネ使用比率**
1.3 以下	**70%**以上

図 8 ：本市がデータセンター事業者に求める環境性能目標

[5] AX：AI Transformation（AI トランスフォーメーション）の略。AI を単なるツールとして使うだけでなく、AI を前提に業務プロセスや組織、事業モデルを変革する取組のこと。

[6] DX：Digital Transformation（デジタルトランスフォーメーション）の略。デジタル技術やデータを活用して、業務やサービス、組織の仕組みそのものを変革し、新たな価値を創出する取組のこと。

[7] PUE：Power Usage Effectiveness（電力使用効率）の略。データセンターのエネルギー効率を示す指標。「データセンター全体の消費電力 ÷ IT 機器（サーバー等）の消費電力」で算出する。

4.2　脱炭素電源の積極的な活用

■ 脱炭素電源の活用に関する考え方

本市及びその周辺地域には、太陽光発電をはじめとする再生可能エネルギーの導入ポテンシャルがあります。

本市では、データセンターによる地域の再生可能エネルギーの活用や PPA[8]導入、新たな電源開発など、非化石証書[9]による環境価値の取得にとどまらない実質的な脱炭素電源の活用を促します。

■ データセンター事業者に求める取組

- 地域の再生可能エネルギーの活用
- フィジカル PPA[10]・オンサイト PPA[11]の積極的な活用
- 敷地内太陽光発電等の導入
- 新たな再生可能エネルギー電源の導入拡大につながる電力調達の検討
- GX 戦略地域の枠組みにおける国・県支援制度の活用

市の取組

本市は、アグリゲーター[12]や金融機関と連携し、多様な再生可能エネルギー調達手法の紹介を行うほか、国・県支援制度の活用を促します。

[8] PPA（Power Purchase Agreement：電力購入協定）：再エネ発電事業者と需要家が長期間にわたり電力を売買する契約。

[9] 非化石証書：太陽光・風力・水力などの非化石電源で発電された電気の「環境価値（CO_2を排出しない価値）」を証明・取引するための証書。

[10] フィジカル PPA：企業や需要家が再生可能エネルギー発電事業者と直接契約を結び、発電された電力（kWh）とその電力が再エネ由来であることを示す環境価値をセットで購入する形態。

[11] オンサイト PPA：需要家の敷地内（工場の屋根や駐車場など）に発電設備を設置し、発電された電力を直接利用する形態。

[12] アグリゲーター：複数の発電設備・蓄電池・需要家の電力を束ねて、電力市場や送配電事業者に一括で提供する事業者。

4.3　水資源の有効活用

■ データセンターにおける水消費

データセンターにおける水消費について、技術革新により水使用効率の改善は進んでいますが、持続可能な水資源の利用は重要です。

本市の立地適正区域は比較的豊富な水資源を有していますが、水は限りある貴重な資源です。データセンター事業者は、水使用量の把握・管理や効率的な水利用に努め、地域の水利用に影響を及ぼさない運営を行ってください。

■ データセンター事業者に求める取組

- 飲料水・生活用水及び農業用水への影響が生じない水源・用水の使用計画を策定すること
- 水使用量の把握・管理を行い、その状況を本市へ報告すること
- 冷却方式の工夫や高効率設備の導入により、水使用量の抑制に努めること

4.4　熱の有効活用

■ 熱の活用想定

データセンターから発生する熱は、地域資源として有効活用できる可能性があります。

本市では、農業用ハウスの加温や食品関連産業の製造工程などにおける活用の可能性を検討しており、熱供給先におけるエネルギー使用量の削減や脱炭素化への貢献が期待されます。

データセンター事業者が、立地計画の段階から熱利用の可能性について検討するとともに、地域の農業・産業との連携を図れるよう、本市は、関係事業者・農業関係者等とのマッチングを促すとともに、熱利用に必要な設備整備や関連制度・支援策に関する情報提供を行います。

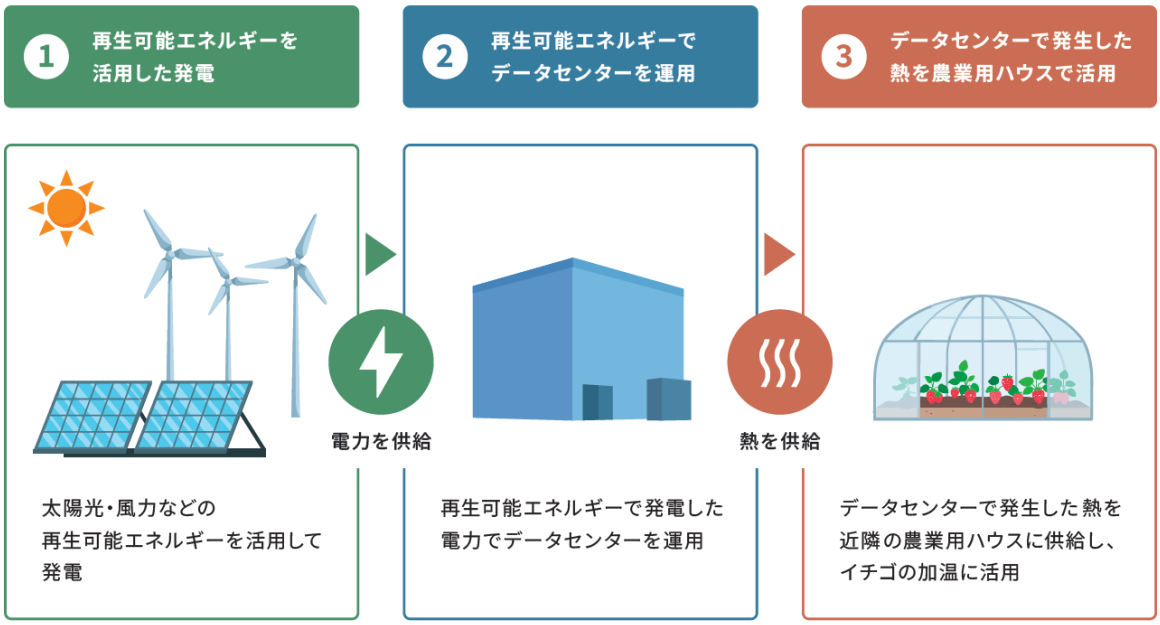


図 9：データセンターから発生する熱の活用イメージ

データセンター事業者の皆様へ

熱を地域資源として有効活用できるよう、立地計画の段階から熱利用の可能性について検討してください。

市の取組

本市は、データセンター事業者と農業・産業分野の関係者との連携を促し、マッチングを促進するほか、熱の有効活用に向けた情報提供を行います。

4.5　取組状況の報告とモニタリング

本市では、データセンター事業者における環境性能の向上や脱炭素電源の活用状況について、継続的なモニタリングを実施します。

モニタリングにあたっては、データセンター事業者の報告負担を最小限とするため、本市独自の新たな報告様式は原則設けず、省エネ・非化石転換法に基づき国へ提出・公表される定期報告書の活用を基本とします。

モニタリング結果については、地域共生や環境負荷低減に向けた取組の改善に反映します。

分野	主な指標	確認観点・項目
エネルギー効率	PUE	・PUE が国の定める基準値を満たしているか
再エネ活用	再エネ使用比率	・再エネ使用比率が本市の推奨目標を満たしているか
脱炭素電源	調達した脱炭素電源の電力量/発電方式/発電エリア	・脱炭素電源を積極的に調達しているか ・敷地内での脱炭素電源による発電を実施しているか ・市内・県内等の近隣地域由来の脱炭素電源を調達しているか
水資源	水使用量	・水の使用量を把握・管理しているか ・水の効率的な利用に取り組んでいるか
熱の有効活用	熱の有効活用の実施状況	・熱の有効活用を実現しているか ・熱の供給量はどの程度か

図 １０：モニタリングの観点・項目（例）

データセンター事業者の皆様へ

省エネ・非化石転換法に基づく報告内容を活用し、環境性能や脱炭素電源の活用状況について本市へ情報共有してください。また、継続的な改善に向けた自主的な取組を進めてください。

市の取組

本市は、データセンター事業者から共有された情報をもとに、環境性能目標の達成状況や脱炭素電源の活用状況を継続的に確認・モニタリングします。また、その結果を地域共生や環境負荷低減に向けた取組の改善に活用します。

第５章　地域社会への貢献

データセンターは単なる施設立地にとどまらず、デジタルインフラにおける重要な役割を担う施設として地域経済や産業構造に大きな影響をもたらす可能性があります。

本市では、データセンター集積を核として、地域雇用の創出、産業 DX の推進、新たな産業集積の形成等を図り、地域の持続的な発展につなげていくことを目指しています。

本章では、地域社会との共生に向けてデータセンター事業者に求める取組と、データセンター集積が地域にもたらす効果について示します。

5.1　データセンター事業者による地域貢献

全国では、データセンター事業者による教育、防災、地域活動等への様々な貢献事例があります。本市に立地するデータセンター事業者においても、本市や住民との対話を通じて、地域の実情やニーズに応じた地域貢献に取り組んでください。

■ 地域貢献の取組例

- デジタル人材育成・教育支援：市内学校における施設紹介やプログラミング教室、大学等への出張講座、高齢者向けデジタル活用支援等
- 地域防災への協力：防災備蓄への協力や災害時の設備活用等
- 地域活動への参加：地域イベントへの協力や地域美化活動への参加
- 地域との交流・情報発信：施設紹介や説明会の開催等

データセンター事業者の皆様へ

住民や関係団体との対話を重ねながら、地域の実情やニーズに応じた地域貢献活動に取り組んでください。

市の取組

本市は、データセンター事業者と住民・関係団体との連携を支援するとともに、地域貢献活動に関する情報共有や調整を行います。

5.2　地域雇用と産業 DX の推進

■ 建設・運用による雇用創出

データセンターの建設・運用は、多様かつ継続的な雇用の創出につながります。建設時は地元建設業をはじめ、飲食業、宿泊業など、運用時は設備管理、警備、清掃などの経済波及効果や雇用創出が期待されます。また、事業者にとっても、将来の運営管理や維持補修等において円滑な対応が可能となるなどのメリットがあります。

データセンター事業者には、積極的に地域企業の活用を図るとともに、それらを通した地域雇用の促進など地域経済への貢献を求めます。

■ 産業 DX の推進

データセンターの集積は、AI やデジタル技術の活用を支える重要な基盤となります。

本市では、地域企業の生産性向上や新たな事業創出を促進するとともに、教育、医療、物流、農業など様々な分野でデジタル化や DX を支援し、地域全体の競争力向上を目指します。

また、データセンターを核として、AI 関連企業やデジタル関連企業の集積を促進し、新たな産業集積の形成につなげます。

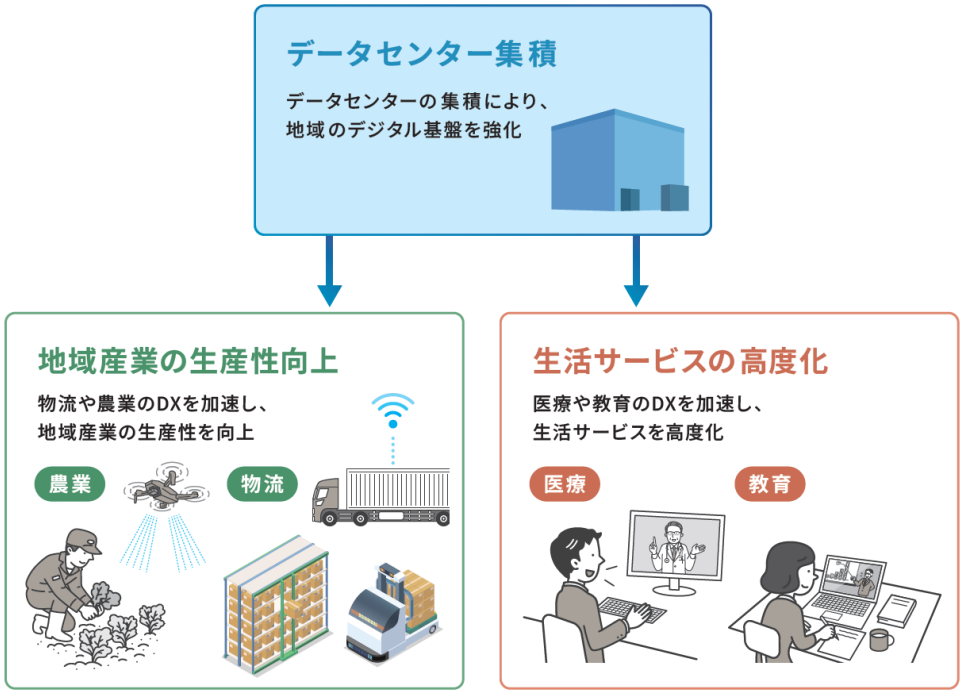


図 １１：データセンター集積による地域産業の生産性向上と生活サービスの高度化

データセンター事業者の皆様へ

データセンターの建設・運用にあたっては、地域企業の活用や地域雇用の促進・創出に取り組んでください。

市の取組

データセンターの集積により、地域雇用の創出や財政基盤の強化が期待されます。本市では、こうした効果を市民サービスの向上や地域活性化につなげる取組を実施していきます。

5.3　地域経済への波及効果

データセンターの集積は、雇用創出に加え、固定資産税等による財政基盤の強化につながります。また、建設・運営に伴う地域企業との取引拡大や関連企業の集積により、地域経済への波及効果が期待されます。

本市では、こうした効果を活かし、子育て、教育、福祉、インフラ等の市民サービスの向上と地域産業の活性化につなげ、持続可能で豊かな地域づくりを進めます。

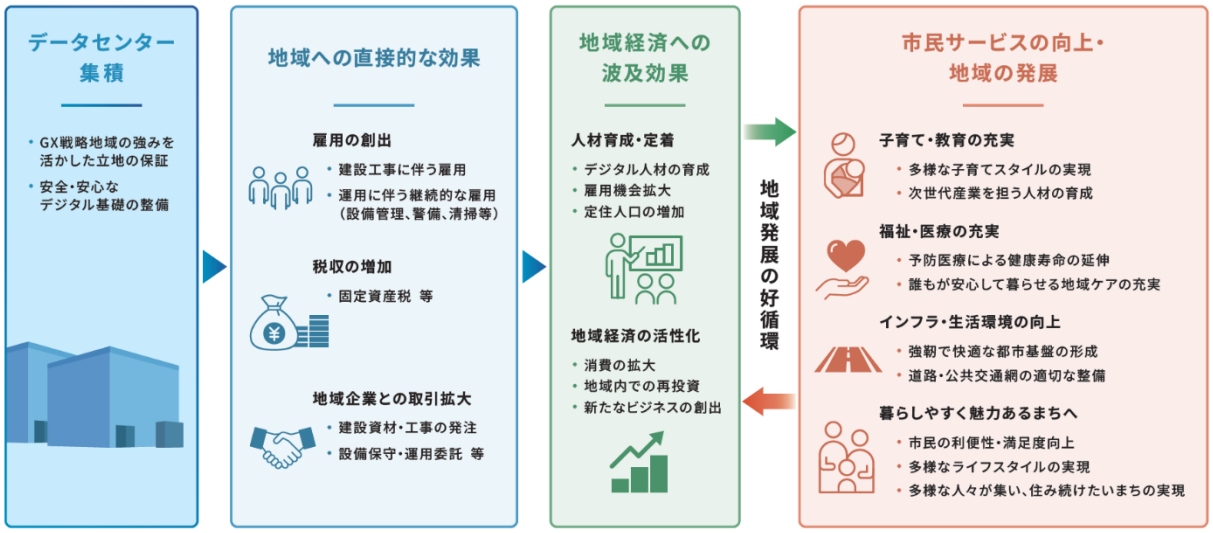


図 １２：データセンター集積が地域にもたらす効果



図 １３：データセンター集積による地域活性化のイメージ

住民の皆様にお伝えしたいこと

データセンターの立地により、地域雇用の創出や財政基盤の強化が期待され、その効果を活かすことで、持続可能で豊かな地域づくりにつながっていきます。

市の取組

本市は、データセンター集積による経済効果を地域全体へ還元できるよう、企業誘致や関連産業の集積促進、人材育成等の取組を推進します。また、得られた効果を市民サービスの向上や地域課題の解決につなげていきます。

資料編　関連規制・関連計画等の一覧

本ガイドラインに関連する主な法令・条例・計画・ガイドライン等を以下に示します。立地検討・施設整備の各段階において、最新の情報を確認の上、適切に遵守・活用してください。

■ 国の法令・制度

建築基準法	建築物の安全性や衛生環境を確保するため、建築物の構造や設備、敷地に関する基準を定めた法律
都市計画法	計画的で良好なまちづくりを実現するため、土地利用や都市施設の整備、市街地開発等に関するルールを定めた法律。本法律に基づき、地方公共団体が地域の実情に応じて都市計画を定める
国土利用計画法	国土の適正かつ合理的な利用を確保するため、土地利用計画や土地取引規制等を定めた法律
盛土規制法	盛土等による災害を防止するため、盛土等の許可基準や安全管理等を定めた法律
騒音規制法	生活環境を保全するため、事業所等から発生する騒音に関する規制基準を定めた法律
振動規制法	生活環境を保全するため、事業所等から発生する振動に関する規制基準を定めた法律
大気汚染防止法	大気環境の保全と健康被害の防止を図るため、事業所等から排出される大気汚染物質の排出基準を定めた法律
消防法	火災による被害の防止と人命・財産の安全を確保するため、火災の予防や消防の設備、燃料（危険物）の貯蔵・取扱いに関する安全基準を定めた法律
省エネ・非化石転換法	エネルギーの有効利用と脱炭素化を確保するため、一定規模以上の事業者に対し、省エネと非化石エネルギーへの転換を求めるとともに、エネルギー効率に関する国への報告について定めた法律
地域未来投資促進法	地域経済の成長と高付加価値産業の集積を確保するため、地域経済を牽引する事業への支援措置等を定めた法律。本市では安沢地区重点促進区域の指定根拠法令
GX 戦略地域制度	GX 産業立地政策の具体的な措置として、国が 3 類型で地域を認定し、支援と規制・制度改革を行う制度。本市はデータセンター集積型の GX 戦略地域として選定

■ 栃木県・矢板市の条例・計画

栃木県生活環境の保全等に関する条例	県民の健康の保護と快適な生活環境を確保するため、公害防止や環境負荷の低減に関する基準・規制等を定めた条例。騒音・振動・大気汚染等に関する国法令よりも詳細な基準を定めている
矢板市景観条例	良好な景観の形成と地域の魅力ある景観の継承を確保するため、市内の建築物の色彩・デザインに関する基準や届出制度を定めた条例。データセンター建設に際し、その外観に関する市との事前協議が必要
矢板市産業集積プラン	データセンターをはじめとする資本集約型産業及び雇用創出型産業の誘致・集積を推進する本市の計画

矢板市データセンター地域共生ガイドライン

Ver1.0

令和 8 年（2026 年）

＜発行・お問い合わせ先＞

矢板市経済産業部商工観光課

〒329-2192 栃木県矢板市本町 5 番 4 号

TEL：　0287-43-6211

E メール：　syoukou@city.yaita.tochigi.jp

様式第６号

記者発表資料

令和８年 10 月 16 日（金）提供

件　　名	文星芸術大学生による、矢板市における PBL 成果報告会の開催について

(説明文)

本年２月に締結しました「矢板市と文星芸術大学との包括連携協定」による事業として、９月８日～９日にかけて矢板市において実施した、文星芸術大学生による PBL（Project-Based Learning）の成果報告会を下記日程により開催します。

（本 PBL は、文星芸術大学内の科目「地域調査論基礎Ⅱ（担当：岩井先生)」の一環として行われ、２日間をかけて市街地での実地調査をしています。）

１　日時

令和８年 10 月 20 日（火）　10 時 00 分から

２　場所

矢板市役所２階　特別会議室

３　出席者

文星芸術大学：学生４名、岩井先生、長島地域連携センターコーディネーター

矢板市：市長、副市長ほか

４　開催の趣旨

学生（若者）から見た矢板市の課題と魅力について報告を受け、矢板市の課題解決と魅力強化に向けた施策立案の参考とし、まちづくりに活かす。

５　内容

学生から市長への課題解決提言のプレゼンテーション

６　市長コメント

市においては、まちづくりの観点として女性と若者の視点を重要視しています。今回は、特に感性豊かな若者である美大生から見たまちの課題と魅力について聞かせていただく貴重な機会として、大変楽しみにしています。

※提供資料無

担当課・担当名	総合政策課		
電話番号	0287-43-1112	内線電話番号	1112

様式第２号

記者発表資料

令和８年 10 月 16 日（金）提供

件　　名	図書館からのお知らせ

（説明文）

「本のリサイクル市」

１　目的（趣旨）

図書館で除籍した資料及び市民の皆様から寄贈いただいた資料を有効活用するとともに、読書活動の推進及び資源の有効利用を図るため実施します。

２　日時　11 月３日(祝･火)9：00～　なくなり次第終了

３　場所　図書館入り口

４　内容

図書館で除籍した図書や寄贈された図書を無償で提供します。お一人様 20 冊まで自由に持ち帰ることができます。なお、提供資料がなくなり次第終了します。

※今回雑誌の提供はありません。

５　参加者

対象：どなたでも

６　市長コメント

市民の皆様から寄せられた資料や､役目を終えた図書館資料を次の読者へつなぐ取組です｡読書に親しむきっかけとしてご活用いただくとともに､資源の有効活用にもつながる本のリサイクル市に、ぜひ多くの皆様にご来場いただきたいと思います。

「人形劇鑑賞会」

１　目的（趣旨）

親子で人形劇や読み聞かせに親しむ機会を提供し、絵本や物語の楽しさを通じて、子どもの読書活動の推進と家族のふれあいの充実を図るため実施します。

２　日時　11 月３日(祝･火)10：00～11：30

３　場所　図書館２階　視聴覚室

４　内容
人形劇サークルたんぽぽによる人形劇の上演のほか、絵本の読み聞かせやエプロンシアターを実施します。親子で一緒に楽しめる内容となっています。
５　参加者　どなたでも
６　市長コメント
人形劇や読み聞かせは、子どもたちが物語の世界に親しみ、本への興味を深めるきっかけとなります。ぜひ親子でご参加いただき、楽しい時間を過ごしながら、本やおはなしの魅力に触れていただきたいと思います。

星空ワークショップ「ステラボード作り」
１　目的（趣旨）
親子で星や宇宙への興味・関心を深めるとともに、工作を通じて学ぶ楽しさを体験し、図書館に親しんでもらう機会を提供するため実施します。
２　日時　11 月 14 日(土)16：00～17：00
３　場所　図書館２階　視聴覚室
４　内容
アクリルボードに傷をつけて季節の星座を描き、星空が浮かび上がる「ステラボード」を制作します。同日夜には「星空観望会」を開催します。工作終了後は、館内で星や宇宙に関する本を読んでお過ごしください。なお、作品制作は難易度が高いため、親子での参加をお願いします。
講師：星旅祭実行委員会 Team 星空探検隊
５　参加者
対象：小学生以上(保護者同伴)
定員：８組(先着順)
※材料費が１つにつき 500 円かかります。当日講師の方へお支払いください。
６　市長コメント
季節の星座をテーマにした工作を通じて、親子で星空や宇宙への興味を深めていただけるイベントです。夜の星空観望会をあわせて楽しむことで、より豊かな体験につながることを期待しています。ぜひ親子でご参加いただき、秋の星空の魅力を感じてください。

「星空観望会」

１　目的（趣旨）

星や宇宙への興味・関心を高めるとともに、図書館を身近に感じてもらい、天体観測を通じた学びや交流の機会を提供するため実施します。

２　日時　11 月 14 日(土)18：00～19：30

３　場所　図書館北側駐車場

４　内容

図書館閉館後、駐車場において星空観望会を実施します。秋の星座や天体を望遠鏡で観察し、普段はなかなか体験できない夜空の魅力を楽しみます。なお、望遠鏡の台数には限りがありますので、参加者同士で譲り合ってご鑑賞ください。天候等により中止となる場合がありますので、開催の可否は当日午後に電話、図書館ホームページまたはインスタグラムでご確認ください。また、夜間の屋外での観察となるため、暖かい服装でご参加ください。

協力：星旅祭実行委員会 Team 星空探検隊

５　参加者

対象：どなたでも

※参加費無料・申し込み不要

６　市長コメント

図書館の駐車場から実際の星空を観察できる貴重な機会です。望遠鏡を通して見る星は、普段とは違った感動を与えてくれます。ぜひご家族やご友人と参加いただき、秋の夜空の魅力を楽しんでいただくとともに、星や宇宙への関心を深めていただければと思います。

※提供資料有（別添のとおり）

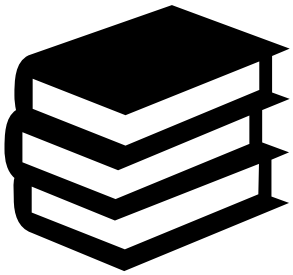
担当課・担当名	矢板市立図書館　館長　髙瀬　千恵子		
電話番号	0287-43-5661	内線電話番号	5500

本のリサイクル市

図書館で除籍した資料、図書館に寄せられた本などを無償でお譲りします。

お1人様20点まで

※雑誌の提供はありません



日時・場所

11月3日（祝・火）

9:00～

※なくなり次第終了

図書館入口

矢板市立図書館
43－5661

矢板市立図書館

おはなしひろば
人形劇

11/3（祝・火）
10:00～11:30



「人形劇サークルたんぽぽ」さんによる人形劇や読み聞かせです♪



会場：2F　視聴覚室

※参加費無料・申込不要



矢板市立図書館

星空WORKSHOP



星座が浮かび上がる
ステラボード作り

アクリルボードに傷をつけて季節の星座を描いていきます。
親子で協力して作りましょう。

※当日は18時より星空観望会を開催します。
工作の後は、図書館で星の本を読んで過ごしましょう。

2026
11.14 (土)
16:00〜17:00

親子参加

会場	2階　視聴覚室
材料費	500円(1個)
定員	8組｜先着順
対象	小学生以上(保護者同伴)
講師	星旅祭実行委員会Team星空探検隊

つくるもの
ステラボード1個

少し難しい作品づくりのため
親子でご参加ください

申込み　10/1(木)〜
カウンターまたは電話

※申込時にご提供いただいた個人情報は、当イベントの目的以外には使用しません。

問合せ：矢板市立図書館
TEL 0287-43-5661

図書館ホームページ

図書館Instagram

申込不要・入場無料

矢板市立図書館

星空観望会

矢板市立図書館の駐車場から、天体望遠鏡で星空観察をしてみましょう。事前予約は不要、どなたでもご参加いただけます。人数が多い場合は譲り合ってご鑑賞ください。



図書館ホームページ

図書館Instagram

11/14(土)

18:00~19:30

場所 図書館北側駐車場

対象 どなたでも

協力 星旅祭実行委員会
Team星空探検隊

その他 暖かい服装でお越しください

※天候により中止になる場合があります。開催可否については当日の午後、ホームページ・インスタグラム・お電話でご確認ください。

問合せ　矢板市立図書館　0287-43-5661

様式第２号

記者発表資料

令和８年 10 月 16 日（金）提供

件　　名	第 59 回矢板市文化祭の開催について

（説明文）

日頃の文化・芸能活動の成果を発表することによる、芸術文化活動の推進を図ること及び市民同士の交流の場（市民活動の情報収集の場）とすることを目的とし、矢板市文化祭を開催します。

１　開催種目・日時

種目	日時	会場
作品展 書道・絵画・写真・手工芸・文芸など	11 月 1 日（日）～11 月 2 日（月） 9 時 00 分～16 時 00 分 11 月 3 日（火・祝） 9 時 00 分～15 時 30 分	文化スポーツ複合施設（アリーナ）
華展		
盆栽展		
茶会 （一席 500 円）	11 月 3 日（火・祝） 10 時 00 分～15 時 30 分	
芸能発表会 吟詠・剣詩舞・民謡・舞踊・フラダンスなど	11 月 3 日（火・祝） 9 時 00 分開場、9 時 30 分開演	文化スポーツ複合施設（多機能ホール）

２　主催

矢板市・矢板市教育委員会・矢板市文化協会

３　参加者

市内に在住・通勤・通学している方、市文化協会会員

４　市長コメント

市民の皆様が研鑽を積んで自信をもって発表する文化芸術を御覧いただき、楽しみながら、皆様がお互いを理解し、尊重しあう機会としていただきたいと思います。

※提供資料無

担当課・担当名	矢板市教育委員会生涯学習課文化担当		
担　当　者　名	森山　敦		
電　話　番　号	0287-43-6218	内線電話番号	5220